Ⅱ 寄　稿

NPOが生み出す行政との新しい協働
～NPO法人頴娃（えい）おこそ会の取り組みより～

はじめに

地方創生が叫ばれ久しい。国はまち・ひと・しごとに基本を置く取り組みや産官学金労言との連携などの指標的な表現こそ示すものの、実際のプラン策定や実施の主体は地方に委ねられている。この際、国と地方を繋ぐ窓口は地方自治体となるが、地方自治体以上に地域活動の最前線に立つのは地域の住民であり、そして地域組織である。地域には自治会やPTA、観光協会、商工会、JAなど既存型の組織が多数存在するが、昨今の特徴として地域の有志がある一定のテーマのもとに集うテーマ型コミュニティーの存在が注目されている。今回は2014年度にその活動が総務省より地域活性化の優良事例として評価され総務大臣賞を受賞したNPO法人頴娃おこそ会の取り組みを振り返ることで、地方創生・人口減少時代の行政に頼るではなく、協働で取り組む地域づくりのあり方を考察してみたい。

NPO法人 頴娃おこそ会
観光プロジェクトリーダー 加藤　潤

プロフィール

1968年6月7日生。埼玉県出身。青山学院大学経営学部卒業後、モービル石油株式会社（現エクソンモービル）に入社。31歳で新天地を求めて退社、オーストラリアへの短期語学留学を経て、中小商社の興和通商㈱、大手木材商社の住友林業㈱に勤務。商社時代は、カリブ海諸島への自動車輸出や、欧州や中国からの木材輸入に携わり、多くの現地出張も経験。その後実弟が鹿児島で立ち上げたタツノオトシゴ養殖事業に携わるため、2010年に南九州市頴娃町へ移住。これを機に観光養殖場「タツノオトシゴハウス」の一般公開に踏み切り、観光業に参入した。観光地ではなかった頴娃においては、業種や組織、官民の枠を超えた地域総力戦のまちおこし活動が不可欠と考え、農家や商店主など観光業者ではない地域メンバーを巻き込んだ地域活動を展開、観光を活かした地域づくりに貢献している。シーホースウェイズ㈱専務取締役、鹿児島県観光立県推進会議委員、南九州市頴娃観光協会理事。

頴娃おこそ会の発足と観光展開

鹿児島県内には現在800を超えるNPO法人が存在する。

営利追求を第一義とはせず、課題解決を目指すNPO法人の制度は欧米からもたらされたものだが、日本においても1998年のNPO法の発足を機に普及が進んだ。一般の市民にとってはまだ身近な存在とまでは言い難い面もあるNPOだが、伊藤祐一郎知事は2004年の就任直後より「共生・協働型コミュニティーの形成」を重点施策に挙げており、NPOをはじめとする協働の担い手の育成は鹿児島における県政の重要なテーマと言える。

頴娃おこそ会は、05年に任意団体として設立され、活動強化と信用付与のため07年にNPO法人に改組された。商工会のまちおこし部会を母体とするが、地域活力の衰退に危機感を覚えたメンバーが農商工の枠を超えた団結を図るために立ち上げた組織で、県外への視察や20数回の準備会合を経て、地域総力戦の体制でいつまでも住みたいと思える魅力的なまちを創ることを理念として発足した。一言で言えば、跡継ぎのいるまちとなることを目指し立ち上がった団体である。

母体となった商工会加盟の自営業者のほか、農家や商店主、行政職員、主婦、退職者など様々なメンバーで構成され、設立当初25人だった会員は現在45人に及ぶ。専従スタッフは置かずメンバーのボランティアを主体として、設立以後地域を活性化するための様々な活動を行ってきたが、昨今最も活発なのは観光分野での取り組みである。

観光過疎地とされた頴娃町において、10年に番所鼻公園内にタツノオトシゴ観光養殖場が開業、この支援として公園内におこそ会メンバーの手弁当での協力により幸せの鐘を設置したところ、公園の新たなシンボルとして注目を集め公園に賑わいが生まれた。こうした地域の自発的活動をみた南九州市が県に番所鼻公園の再整備を要望し、鐘設置のわずか1年後に園内への広場や遊歩道設置などの景観整備が実現した。これを受けておこそ会メンバーは自主的に公園の清掃や看板の設置、マップの作成、メディア発信、茶店運営など、次々とプロジェクトを展開、連鎖的に再び行政も積極支援に乗り出し、新たな遊歩道、トイレ、展望デッキ、交流施設の設置など観光地化が大きく進展した。またおこそ会では隣接する釜蓋神社とも連携した発信や観光受け入れ体制整備にも取り組み、こうした活動の成果で来訪者が増加、釜蓋神社でも行政事業としてのトイレや駐車場整備が進みインフラが整った。指宿や知覧との周遊コースとして広く紹介されたことも奏功し、釜蓋神社は年間15万人を集める新たな観光スポットに成長するに至った。

農業と観光の連携

番所・釜蓋に次いでおこそ会がターゲットとしたのが大野岳である。大野岳は車で山頂付近まで上がれ、山頂展望台から茶畑を始めとする絶景が望める場所であり、市町村単位

完成した鐘でのイベント

番所鼻に完成した広場でのイベントの様子

釜蓋神社の正月

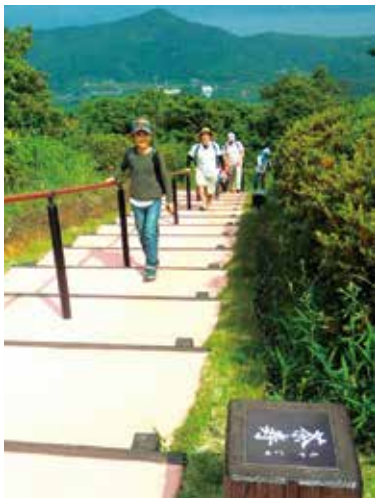
で日本一の茶生産を誇る茶処を体感できる場所ながら来訪者はまばらだった。ここに可能性を感じたおこそ会は地元の若手茶農家グループと連携、「茶寿」をコンセプトとした大野岳の整備というアイデアが生まれた。茶寿とは喜寿、米寿と同様に長寿を願う言葉であり、108歳の長寿祈願を意味する。茶農家の提案は駐車場から山頂展望台までの間にある60数段の古い階段を108段の茶寿階段として再整備することで大野岳を茶寿の山として

売り出そうというものだった。彼らはさっそく茶寿会という団体を結成し、茶畑に観光客を招き入れたツアーを誘致するなど様々な観光展開を図ったところ、番所鼻同様に地域の意見をくみ取る形で行政が整備に着手、茶寿会結成からわずか1年での茶寿階段設置が実現した。これをきっかけに茶寿会の活動に弾みが付きメンバーも21人に達し、大野岳への来訪者増加に寄与した。おこそ会も番所・釜蓋と繋いだPR活動などに努めた結果、昨今では月に10台を超える茶畑ツアー体験の観光バスが来訪するなど実績も伴い、観光と農業を繋いだ六次産業化展開の好事例となった。

行政とNPOの役割分担

おこそ会では「出来ることは自分たちでやろう」との方針から例えばボランティアガイドの実施や観光マップの作成、看板設置など、多額の資金を伴わないソフト事業を次々と手掛けた。こうした取り組みは、活動に関心を持った住民をメンバーとして引き寄せる効果を呼び、プロジェクト経験を積むことで成長し、また新たなプロジェクトを生む好循環をもたらした。観光地づくりでは展望台などのハード整備も重要となるが、NPOには手に負えないこうした事業に関しては行政と協議を行った。番所鼻や大野岳でのおこそ会のソフト事業を評価していた行政は、おこそ会からのハード整備の提案をくみ取り整備を進め、ハードとソフトの融合を図ることとなった。近年は行政も観光地への箱物整備による地域浮揚効果に限界を感じており、ハードを活かすためのソフトを担う力を地域に求めたかたちである。

また、行政が発注する大規模公共事業においてはPFI（Private finance initiative）と呼ばれる設備建設や運営を民に委ねた公民連携的なプロジェクトがとられることも多いが、地域の小規模な観光整備においても、いわばPFI的な発想を持ち込むことで計画段階から民を絡め、その後の民による活用を担保する策が有効とも言える。


大野岳茶寿階段

学生と石垣の空き店舗再生現場前で

観光まちづくりから地域づくりへ

観光に端を発したおこそ会の活動は、最近では地域づくりとも言える分野へ広がりつつある。その一つが石垣地区での商店街活性化プロジェクトである。古くは100店以上が軒を並べた石垣地区は今では10軒程度にまで商店が減少し、各地で散見される寂れた商店街と化していた。この状況に危機感を持った石垣商店街の呉服屋の若店主が番所鼻や大野岳での活動に刺激を受けたことで、石垣でのまち歩きコース整備やマップづくりなどに

努めるうちに、地域の支援が広がり商店街にある築100年の空き店舗再生活動に発展した。これが県内大学建築科との連携に繋がり、この夏には10数人の学生が2週間に及び公民館に合宿して改装作業に取り組み、地域住民にも作業参加を促すという形式で、費用負担を抑えつつ空き店舗再生が進行するという事例が生まれた。若者が商店街で汗を流す効果は大きく、合宿所となった公民館には地域住民から人数分の布団が提供され、多くの食材が差し入れられた。商店街は生活圏でもありながらビジネス拠点にも成り得ることから、おこそ会では石垣エリアに重点を置いた移住・起業対策を模索していたところ、こうした活動に触発されて石垣に移住する若者が現れるなど成果も出てきた。また同じような動きは大野岳でも始まっており、大野岳の麓にある空き家を再生し、茶畑ツアーの拠点として整備しようという芽が出始めている。

空き家や商店街問題は全国どこでも見られる課題だが、解決は容易ではない。これらを単独の事象と捉えるのではなく、地域の繋がりの一つと捉え、これをおこそ会がこれまで培ってきた観光や農業と結び付け、かつ人に起点を置き、そこで活動する人づくりから取り組むことで解決策を模索するというのがおこそ会の考え方である。ここに移住者受け入れや創業というテーマをリンクさせることで、新たな展開が図れるはずである。

行政との連携においては、行政の側ではこうした異分野をまたぐ取り組みは部門間の壁もあり難しい面もあるが、むしろNPOの側に行政部署間の調整機能を置くことでスムーズな展開が図れると考えている。

行政とNPOによる新たな協働

以上おこそ会の事例をみてきたが、行政との協働は地域活動のあらゆる場面で発生することが分かる。この協働という言葉は、ネガティブに捉えれば従来行政が担っていた業務が人口減・税収減・財源不足によって遂行困難となり地域に代替を促すというニュアンスを含むが、ポジティブな目線で見れば行政に対し地域からの提案受け入れを求めるチャンスと捉えることも出来る。新しい協働のあり方が問われるとも言える。

茶畑ウォーク

もっとも行政からみたNPOの存在は、資金的にも人員的にも脆弱なため本気で協働を進めて良いものかまだ確信を持てないというのが実情と思われる。おこそ会も同様であるが、ボランティアスタッフの無償協力を主体に取り組んできたおこそ会では本年度から観光地モデルづくり事業という形で初めて行政との業務委託契約を結び、選任スタッフの雇用が実現したことで、活動の幅が広がりつつある。新たな段階に踏み込んだとも言えるし、行政から育てられているという側面も持つ。NPOは発想の柔軟さやフットワークの軽さを持ち味とし、一方行政は安心感や堅実さを有する。行政とNPOがそれぞれの立場を尊重しつつ対等な関係を保ちながら新たな協働関係を築いていくことが、難しい舵取りが求められるこれからの時代にはますます重要になるものと考えている。